

第15回調整力及び需給バランス評価等に関する委員会 資料2-1の正誤表

(修正箇所部分を抜粋)

	誤	正
P.12	〔北海道電力において行われた需給対策〕 ※ <u>通告調整型</u> 操業調整型・自家発対応型通告調整契約、当日型通告調整契約	〔北海道電力において行われた需給対策〕 ※ 操業調整型・自家発対応型通告調整契約、当日型通告調整契約
P.15	〔供給<計画外停止件数、老朽火力の発電電力量>〕 ※3 2016年度から、その他発電事業者 <u>15</u> 社のデータ収集を行った。	〔供給<計画外停止件数、老朽火力の発電電力量>〕 ※3 2016年度から、その他発電事業者 <u>14</u> 社のデータ収集を行った。
P.18	〔2016年度冬季の電力需給の結果分析の総括〕 北海道エリアでは、(中略)供給力については、584万kWを確保し予備率は <u>17.3</u> %確保できた。(後略)	〔2016年度冬季の電力需給の結果分析の総括〕 北海道エリアでは、(中略)供給力については、584万kWを確保し予備率は <u>12.5</u> %確保できた。(後略)
P.21	〔基本的な考え方〕 ✓ 発電事業者 計15社(旧一般電気事業者を除く <u>平成28年度供給計画時点</u> で、 <u>昨年度末</u> の発電出力合計が50万kW以上の事業者、前回から1社増)	〔基本的な考え方〕 ✓ 発電事業者 計15社(旧一般電気事業者を除く、 <u>平成29年度供給計画</u> における平成28年度の年度末電源構成に基づく発電出力合計が50万kW以上の事業者、前回から1社増)